新型コロナウイルスに関する豪州政府の追加措置
(豪首相府メディア・ステートメント) (3月27日)

3月27日、モリソン首相は記者会見を行い、新型コロナウイルス対策に関する追加措置を発表しました。同追加措置に関する首相府メディア・ステートメントの概要は以下のとおりです。なお、本概要は当館が便宜的に作成したものであり、番号・見出しも便宜的に付したものですので、正確な内容は原文 (<https://www.pm.gov.au/media/update-coronavirus-measures-270320>) をご参照下さい。

1 全般

(1) 豪州連邦・各州政府は、本27日、コロナウイルスの拡大を抑えるための更なる追加措置をとるため、国家内閣会議を開催した。

(2) 国家内閣は、コロナウイルスに関する最新の統計と医学的な助言に留意した。豪州においては、3000件の陽性事例が確認され、悲しむべきことに13名が亡くなられた。

(3) 国家内閣は、豪州国内の大部分(約85%)の事例が、海外で感染したか、陽性者と接触したことにより感染した場合であることに留意した。

(4) 集中治療室(ICU)は豪州人の健康を守るために決定的に重要である。国家内閣は、連邦、州・地域が、大流行の場合に備えた能力増強や、ICU及び人工呼吸器の対応能力の強化に取り組んでいることに留意した。

(5) 国家内閣は、ケネディ財務次官から経済状況に関する包括的なアップデートを受けた。同アップデートによれば、連邦、州・地域は主要な経済支援パッケージを実施したものの、同パッケージをもってしても、失業や経済活動について更なる重大な影響があるとの見通しを示す。

(6) 国家内閣は、豪州人を守るために必要に応じ、引き続き、更なる追加措置をとることを視野に入れている。

(7) 国家内閣は3月29日に再び会議を開催し、商業・居住のテナントや医療品の供給など対処すべき事項について検討する。

2 帰国する旅行者

(1) 帰国する旅行者とこれらに関連する小コミュニティでの感染拡大が、豪州におけるコロナウイルスの感染者数の増大の大部分を占めている。

(2) この海外からの感染事例の流入を減らすため、国家内閣は、入国する旅行者に対する更なる行動制限措置をとるとともに、既に自宅での義務的な自己隔離措置を実施している旅行者について同措置の遵守状況の確認を強化することに合意した。これは、豪州におけるコロナウイルスの拡大を減らし、命を救うためのものである。

(3) 国家内閣は次のことに合意した。

- できる限り早く、遅くとも3月28日午後11時59分までに、豪州に到着する全ての旅行者に対し、指定された施設（例えばホテル）における14日間の自己隔離を義務づける。
    - ・ 旅行者は入国審査、税関及び強化された健康チェックを適切に終えた後、直接、指定施設へ移送される。
    - ・ 指定施設は関連する州・地域政府により決定される。通常は旅行者が入国審査を完了する都市の施設が指定されるが、必要な場合は他の地域の施設が利用される場合もある。
    - ・ この義務は、州・地域の法律に基づき、豪国防軍（ADF）及び豪国境警備隊（ABF）の支援を受けつつ、州・地域政府により施行される。
    - ・ 連邦政府は、ADFとABFを通じてこれら措置を全国的に支援する。州・地域は、費用を負担するとともに管轄区域内に到着する旅行者が負うべき負担（contributions）を決定する。
    - ・ 航空機及び船舶の乗員は、豪州に入国する場合、次の運航まで滞在する宿泊施設において自己隔離する既存の予防措置を引き続き実施する必要がある。
  - ADFは、州・地域政府が行う、海外から帰国した者に義務づけられた自己隔離義務の遵守状況の確認の支援を開始する。
    - ・ ADFの職員は、州・地域政府から自己隔離を義務づけられた豪州人の居住場所を訪問する地元警察の取組を支援し、居住場所にいるかどうか地元警察に報告する。
- （4）ADFの支援は、国防省による市民社会を支援する取り決め（Defence Assistance to the Civil Community arrangements）に基づき、実施される。
- （5）これらは、ADFがコロナウイルス対応で実施している以下の既存の支援に加えて実施されるものである。
- 州・地域政府に対する接触者追跡の支援
  - 医療用マスク製造における産業界への支援
  - 連邦、州・地域の政府機関への計画・ロジスティクスの支援
  - サービス・オーストラリアを含む他の機関への職員派遣
  - 北部準州警察に対する州境管理の支援
  - 州・地域政府に対する隔離された市民に供給する食品輸送容器の生産支援

3 学校に関する国家内閣の声明

（1）コロナウイルスの影響に適合していく中、学校はもはや通常の状態ではない。学校は、休暇期間後の新しい授業方法を準備しており、今学期末まで移行期間である。いくつかの州・地域では既に休校にしており、各州・地域は今学期の残り期間に移行のための作業を行う。

（2）医学的な助言は、引き続き、子供が学校に通うことは安全であるが、新たな授業方法への移行を助けるため、我々は、自宅で学習する適切な保育体制をとることができない

勤務者の子供だけが学校に通うことを要請する。親が仕事と子供の教育の間で選択を強いられないことを確保することは非常に重要である。

4 私立病院との提携

(1) 国家内閣は、コロナウイルス対応を強化する上で、私立病院が重要であることに合意した。

(2) 州・地域政府は、コロナウイルスに関する全国パートナーシップ協定 (COVID-19 National Partnership Agreement) に基づき、3月29日までに私立病院との取り決めを結び、コロナウイルスへの対応及び実施中の対応に十分かつ実行可能な能力を確保することを約束した。

(了)